



一宮町長
馬淵 昌也

4月14日の毎日新聞に、興味深い記事が出ていました。それは、「平成の大合併」の結果、人口の変化の動向にどのような影響があったか、という報告記事です。

それによると、先般の国勢調査の結果、次のことが明らかになりました。合併によって行政庁を失った1505区域での人口減が、2000年から15年までの間に平均17・5%だったそうです。一方、本庁が残った587区域は平均8・1%減、合併しなかった1118市町村は平均9%減だったそうです。役場という中心点を失った周辺の「合併された」地域の衰退が顕著である、ということです。合併されたところの人口減の速度が、合併しなかったところの倍というのは、少なくとも短期的な視点でみた場合、「平成の大合併」は大失敗であった、といふべきでしょう。

そもそも、合併について、過去の事例と現在の状況を見比べてみると、大きな違いがあることに気づかされます。一宮町が東浪見村と合併したり、宮原・鮎頭給・新地が加わった時代は、地域に活力があり、中心地は人口・経済規模も拡大しつつありました。昭和の時期には、人口減や経済規模の縮小といった衰退局面は、いわゆる過疎の

周辺部に限られ、中心部には見られなかったといつてよいでしょう。そうした時代には、合併により、拡大しつつある中心部の活力の庇護に入る、という選択は、周辺部の選択としてありえませんでした。しかし、今はそうではありません。中心部も含めて衰退しつつあるのです。活力を維持しているところは、東京を始め、いくつかの大都市だけです。となると、周辺部の視点に立てば、中心部と合併しても、今以上のメリットは展望できません。中心部も、今の自分を支えるだけで精一杯であり、それ以外の地域を今よりよくするだけの余力がないのです。

記事によると、専門家は、今後、衰退した「被合併」地域に、再分離の権利を与える法整備が必要になるだろう、とありました。地域を地域の住民が、出来る限りの力で自主的に支えてゆく。一億総退却の時代の日本を支えてゆくには、それ以外の選択はないと考えます。わたくしども一宮町でも、町の特質をよく踏まえた真の「自立」の道を行んでゆくしか、もはや選択肢は残されていないといふべきでしょう。町民全員で、更に自覚を高めて奮励してゆくことが求められていると思います。